

2022年12月7日

## 米国「国家安全保障戦略」の経済安全保障の側面

中曽根平和研究所  
主任研究員

酒井 輝

### 1. はじめに

2022年10月12日、米国ホワイトハウスは、「国家安全保障戦略<sup>1</sup>」(National Security Strategy、以下、「米安保戦略」)を公表した。これは、昨年3月に公表された「国家安全保障戦略の暫定的な指針<sup>2</sup>」(Interim National Security Strategic Guidance、以下「暫定指針」)から1年半を経て、正式に公表されたものである。米安保戦略については、先日、弊研究所の森上席研究員(慶応義塾大学教授)から子細なコメンタリー「バイデン政権の国家安全保障戦略<sup>3</sup>」が公表されている。本稿の目的は、森上席研究員のコメンタリーの参考情報となる米安保戦略の要旨を提供することと、経済安全保障の観点から読み解くことである。以下、第二節を要旨に、第三節を経済安全保障の観点からの注目点にあてる。なお、本文における「我々」とは、米国または米政権を意味している。

### 2. 「米安保戦略」の要旨<sup>4</sup>

バイデン大統領の国家安全保障戦略は、米国が重要な利益をどのように前進させ、自由で、開かれ、繁栄し、安全な世界を追求するかを概説している。我々は、国力のすべての要素を活用して、戦略的競争相手を凌駕し、共通の課題に取り組み、ルール(rule of the road)を形作る。

この戦略は、米国民の安全を守り、経済的機会を拡大し、米国の生活様式を中心にある民主的価値を実現し、擁護するという国益に根ざしている。これらの目的を追求するために、我々次の投資(Invest)、構築(Build)、近代化(Modernize)を実施する。

- アメリカの権力と影響力の根底にある源泉(sources)とツール(tools)に投資する。

<sup>1</sup> ホワイトハウスホームページ, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/11/8-November-Combined-PDF-for-Upload.pdf>, (2022年11月4日閲覧)。

<sup>2</sup> ホワイトハウスホームページ, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>, (2022年11月4日閲覧)。

<sup>3</sup> 中曽根平和研究所ホームページ, <https://npi.or.jp/research/2022/11/16150327.html>, (2022年11月16日閲覧)。

<sup>4</sup> 本要旨は、『米安保戦略』と同時にホワイトハウスから公表された『FACT SHEET: The Biden-Harris Administration's National Security Strategy』に基づいている(<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/12/fact-sheet-the-biden-harris-administrations-national-security-strategy/> 2022年11月4日閲覧)。なお、『FACT SHEET』の英文と和訳の対照表は、丸山満彦「まるちゃんの情報セキュリティ気まぐれ日記」(<http://maruyama-mitsuhiko.cocolog-nifty.com/security/2022/10/post-955eba.html>, 2022年12月6日閲覧)で見ることができる。

- グローバルな戦略的環境を形成し、共通の課題を解決するため、我々の集団的影響力を強化する可能な限り強力な国々の連合を構築する。
- 戦略的競争の時代に備えるために、軍隊を近代化し強化する。

#### (競争時代の協力)

この10年間を見れば、その初期において、地政学的競争の条件が設定され、共通の課題に対処する機会の窓が小さくなった。共通の課題に取り組むための積極的な計画がなければ、国際秩序を形成するための競争に成功することはできないし、競争の激化が協働にどのように影響するかを認識し、それに応じて行動しない限り、成功できない。

自由で、開かれ、繁栄する、安全な世界を追求する際、我々が直面する最も差し迫った戦略的課題は、権威主義的支配と修正主義的な外交政策を重ね合わせる大国からのものである。

- 我々は、危険なロシアを抑え込みながら、国際秩序を再構築する意図と増大する能力の両方を備えた唯一の競争相手である中国と有効に競争する。
- 戦略的競争はグローバルだが、競争的なレンズを通してのみ世界を見たいという誘惑を避け、各国を各々の条件で関与させる。

この競争が進行中である間、世界中の人々は気候変動、食料不安、伝染病、インフレなど、国境を越えた共通の課題の影響に対処するため苦闘している。これらの共通の課題は、地政学に次ぐ限界的な問題ではない。国家のおよび国際的な安全保障のまさに中核であり、そのように扱われなければならない。

- 我々は、これらの課題を解決し、アメリカの人々と世界中の人々に提供する集合的な能力を強化するため、最強で最も幅広い国々の連合を構築している。
- 競争の時代における国際協力を維持し強化するために、我々はデュアル・トラック・アプローチ (dual-track approach) を追求する。一つのトラックは、我々は競争相手を含むあらゆる国と協力し、ルールに基づく国際秩序の中で共通の課題に建設的に進んで対処し、国際機関の強化に取り組むことである。もう一つのトラックは、連合の中核にある民主主義国との協力を深め、強固で強靱で相互に補強し合う関係の枠組みを構築して、民主主義が国民と世界に行き渡ることを証明することである。

#### (国内投資)

国内外の強みが密接に関連していることから、バイデン-ハリス政権は、国内政策と外交政策の境界線を打ち破った。戦略的競争から気候変動まで、現代の課題に対して、我々は、競争力を高め、強靱性を強化する投資が求められている。

- 我々の民主主義は我々自身の中核であり、進行中の継続的な作業である。我々の政府システムは、法の支配を大切にし、すべての個人の平等と尊厳を守るよう努めている。我々が理想に応え、自分の欠点を考慮し、改善しようと努力するとき、我々は世界中の人々にも同じことをするよう促す。
- 我々は、労働力、戦略的セクター、サプライチェーン、特に重要な新興技術に戦略的公共投資を行う新しい産業戦略で、民間部門の革新的な力を補完している。

- 外交を補強し、侵略に立ち向かい、紛争を抑止し、力強さを示し、米国民とその経済的利益を保護することにより、強力な米軍が米国の重要な国益を前進させ、保護するのに役立つという考えに我々は立脚している。我々は軍隊を近代化し、高度な技術を追求し、防衛要員に投資することで、米国本土、同盟国、パートナー、海外利益、そして世界中の価値観を守るのにベストなポジションを占める。

#### (我々の永続的なリーダーシップ)

米国の持つアドバンテージと同盟国・同志国の力を活用することで、米国は力と目的を持ってリードし続ける。我々には、国内外の課題を、国内の改革と若返りを促進する機会に変える伝統がある。国際秩序を形成するために主要な独裁勢力と競争すべきだという理念は、国内では超党派に、海外では深化する幅広い支持を得ている。

- 我々の世界中の同盟国と同志国は、国家安全保障の利益のために深化および近代化する最も重要な戦略的資産である。
- インド太平洋と欧州の両地域は相互に補強し合い、その運命は絡み合っていると我々は認識していることから、両地域の同盟国・同志国との間の技術、貿易、安全保障に関する結びつきを大きくすることを重視している。
- 我々は、同志国との経済的関与を深めるための新たな経済協定を計画しているほか、競争条件を平準化し、米国の労働者と企業、そして世界中の同志国と同盟国の人々が繁栄できるようにするためのルールを形成している。
- 我々が世界中でパートナーシップを深めるにつれて、我々は未来を形作るために、より少ない民主主義ではなく、より多くの民主主義を求める。我々は、独裁政治がその核心的な脆さである一方で、透明性のある軌道修正が出来る民主主義の固有の能力が強靱性と進歩を可能にすることを認識している。

#### (積極的な関与)

米国は世界的な利益を持つ世界的な大国である。我々は他の地域に関与することで、各地域でより強くなっている。我々は平和と安全を前進させ、全ての地域における繁栄を促進するための積極的なアジェンダを追求している。

- インド太平洋地域の大国として、米国は、開放的で、相互に関連し、繁栄し、安全で、強靱な地域を実現することに重大な関心を持っている。我々が野心的であるのは、我々と同盟国・同志国が地域の将来について共通のビジョンを持っていることを知っているからだ。
- 共通の民主的価値、共通の利益、歴史的なつながりに根ざした関係により、大西洋を跨ぐ関係は、我々の外交政策の他の多くの要素の土台となる重要なプラットフォームである。共通のグローバルアジェンダを効果的に追求するため、我々は大西洋を跨ぐ絆を拡大し、深化させている。
- 西半球は他のどの地域よりも米国に直接影響を与えるため、経済的強靱性、民主的安定、市民の安全を促進するために、これらのパートナーシップを復活させ、深化させ続ける。
- 我々の同盟国と同志国に力を与える、より統合された中東は、地域の平和と繁栄を促進すると

同時に、地域が長期的に米国に求める資源需要を削減する。

- アフリカでは、この地域のダイナミズム、イノベーション、人口成長により、複雑な地球規模の問題に取り組む上で中心的な役割を果たしている。

(結論)

我々は以下のことを今後 10 年間で成し遂げなければならない。歴史を通じて我々がしてきたように、米国はこの機を捉え、諸課題に立ち向かう。無駄にする時間はない。

- わが国の産業力の向上、国民への投資、民主主義の強化によって、我々は経済基盤を強化し、国家の強靭性を揺るぎないものとし、世界での信頼性を高め、そして競争優位を確固たるものとする。
- 民主的同盟国だけでなく、より良い未来に向けたビジョンを共有するすべての国々との外交関係を深化・拡大することによって、戦略的な競争相手との競争条件を我々の利益と価値に好ましい方向に発展させるほか、共通する諸課題に対する協働を増やすための基礎を築く。
- 軍事力の近代化、先進技術の追求、防衛要員への投資によって、我々は地政学的な対立が増加する時代において抑止力を強化するほか、米国本土、同盟国、同志国、海外利益、そして世界中の我々の価値を防衛する。
- 国力を増強し、同盟国と同志国と幅広い連携を結集することによって、我々は、自由で、開かれ、繁栄し、安全な世界という我々のビジョンを前進させ、競争相手に勝ち、米国だけでなく世界中の人々の生活を改善するために気候変動、健康、食料保障などの諸問題について意義のある進歩を成し遂げる。

### 3. 経済安全保障の観点からの注目点

1 年半前に公表された「暫定的な指針」は、バイデン政権のアウトラインを示しつつも、多くの主要施策が羅列されており、メリハリを欠いていたが、今般の「米安保戦略」は、ロシアのウクライナ侵攻や中国の権威主義的な挙動、パンデミックの沈静化を経て、政権の優先順位が明確化しているようにも見受けられる。地域別の戦略では、インド太平洋、欧州および NATO に関する記述を前段に移動させるなど、優先度の高さが感じられる構成となっている。以下、経済安全保障に関するキーワードを中心に注目される記述をピックアップする。

(中国<sup>5</sup>)

引き続き「唯一の競争相手」と位置づけている。「暫定的な指針」と比べ、台湾に関する言及が急増している。中国に関する主な記述は以下の通り。

- 米国の対中国戦略は次の 3 構成である。①国力の基盤、すなわち競争力、イノベーション、強靭さ、民主主義へ投資する<sup>6</sup>、②目的と動機を共にする同盟国・同志国とのネットワークと我々

<sup>5</sup> 中国の表記は、「暫定的な指針」では「China」であったが、今般の「米安保戦略」では、「China」と「People's Republic of China (PRC)」の 2 つを使用している。

<sup>6</sup> 下線は原文のまま（以下、同様）。

の努力を結合する、③我々の利益を守り、将来のビジョンを構築するため責任をもって中国と競争する。

- とりわけインド太平洋の同盟国・同志国の多くは、中国の威圧のフロントラインに立っており、彼らの自主性、安全保障、繁栄を確保するために断固とした意志を表している。彼らの能力が彼らの利益と価値に沿った意思決定をするよう、また、外部圧力から自由であるよう、米国はサポートする。
- 米国は台湾海峡の平和と安定を維持することに永続的な利益を有している。台湾海峡は地域および世界の安全保障と繁栄にとって決定的に重要であり、国際的な関心と注目を集める事項である。米国はどちらの側からの一方的ないかなる現状変更に反対し、台湾の独立は支持しない。米国は引き続き一つの中国政策（one China policy）にコミットする。

（ロシア）

ウクライナ侵攻を受け、ロシアへの言及が「暫定的な指針」から著増。これに伴い、「NATO」や「核兵器」、「軍備管理」に関する言及も増えている。ロシア、軍備管理・核不拡散に関する主な記述は以下の通り。

- 我々のアプローチのいくつかの側面はウクライナでの戦争の経路に依存するが、多くの要素はすでに明らかである。第一に、米国はウクライナの自由のための戦いを引き続き支援し、ウクライナの経済的回復を支援し、欧州連合との地域統合を奨励する。
- 第二に、米国は NATO 領土の隅々まで防衛し、ロシアがヨーロッパの安全保障、民主主義、制度にさらなる害を及ぼすのを防ぐために、同盟国やパートナーとの連合を構築し、深め続ける。
- 第三に、米国は、我々のインフラと民主主義に対するロシアの攻撃を含む、米国の中核的利益を脅かすロシアの行動を抑止し、必要に応じて対応する。
- 第四に、ロシアの通常兵力は弱体化し、軍事計画におけるモスクワの核兵器への依存度を高める可能性が高い。米国は、ロシアやいかなる勢力も、核兵器を使用したり、使用を脅かしたりして目的を達成することを容認しない。
- 米国は、戦略的安定を維持し、新 START を引き継ぐためのより広範で透明で検証可能な軍備管理インフラを開発し、ロシアの行動のために荒廃したヨーロッパの安全保障協定を再構築することに関心を持っている。
- 最後に、米国は、ロシアとの取引が相互に有益であり得る問題に対処するための実用的な相互作用モードを維持し、開発する。

（軍備管理・核不拡散）

- 我々は、新たな軍備管理・不拡散のリーダーシップを通じて、核兵器の拡散がもたらす実存的脅威に対処する。我々は、戦略的安定性とリスク低減について、競争相手との実際的な関与を引き続き追求する。我々のアプローチは、費用のかかる軍拡競争を阻止し、誤算の可能性を減らし、米国および同盟国の抑止戦略を補完する措置を強調する。
- 我々は、二国間・多国間の軍備管理努力を主導し、核不拡散条約、包括的核実験禁止条約機関、国際原子力機関およびその他の国連機関を含む既存の体制、枠組み、制度を強化し、70年以上

にわたる核不使用の記録を伸ばす。我々は、化学兵器禁止機関および生物兵器禁止条約を支持し、化学兵器・生物兵器の保有と使用に対する規範を強化する。

#### (IPEF)

今次の米安保戦略では、IPEF (Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity) への言及がみられた。具体的な記述は以下の通り。

- 包括的な連合の代表的な例は IPEF であり、これは世界の GDP の 40% を占める 12 の地域パートナーとともに立ち上げたものである。IPEF の 4 つの柱である「貿易とデジタル経済」、「サプライチェーンと強靱性」、「クリーンエネルギーと脱炭素化」、「税制と腐敗防止」により、このパートナーシップは経済的に重要な地域、ひいては世界経済のルールを決定できる。
- 日々のアメリカ人の繁栄はインド太平洋地域と結びついており、米国は長い間地域の貿易と投資のリーダーであった。地域のパートナーとともに、我々は IPEF を発展させ、包括的で広範な繁栄を推進し、強靱性があり、公正で、デジタルで、低炭素経済における共通の利益を推進している。アジア太平洋経済協力会議(APEC)を通じたリーダーシップは、これらの努力を補完する。

#### (QUAD)

今次の米安保戦略では、QUAD への言及がみられた。具体的な記述は以下の通り。

- 米国と日本、インド、オーストラリアを結集する再活性化された QUAD は、地域の課題に取り組み、インド太平洋が、COVID-19 と気候変動と闘い、サイバーセキュリティパートナーシップを深め、高水準のインフラと健康安全保障を促進する能力があることを実証した。同盟国とのインテリジェンス関係は戦略的資産であり、特に技術競争において、ライバルとの競争においてますます重要となる。
- 我々の社会、そして電力からパイプラインまで、それらを支える重要なインフラはますますデジタル化しており、サイバー攻撃による混乱や破壊に対して脆弱になっている。我々は、同盟国や QUAD などのパートナーと緊密に協力して、サイバーレジリエンスを迅速に向上させるための重要インフラの基準を定義し、攻撃に迅速に対応するための集団的な能力を構築している。

#### (食料安保)

食料安保への言及も増加している。具体的な記述は以下の通り。

- ロシアのウクライナに対する侵略により、食料不安の危機は特に危険になり、ウクライナの穀物の多くが市場から奪われ、すでに悪化している世界的な食料不安の問題を悪化させた。
- 我々はパートナーと協力し、100 以上の署名国に対し、食料及び農産物市場の開放の維持、肥料生産の増加、気候変動に強靱な農業への投資など、いくつかの行動を取るよう促す「世界の食料安全保障のためのロードマップ (Roadmap for Global Food Security)」を立ち上げた。
- 米国はまた、包括的で持続可能な農業主導の経済成長を支援することにより、世界の貧困、飢餓、栄養失調の削減に焦点を当てた世界食料安全保障戦略(Global Food Security Strategy)を実施

している。

(テクノロジー)

バイオテクノロジーを含むテクノロジーへの言及も増加した。具体的な記述は以下の通り。

- 超党派の支持を得て、我々は近代的な産業戦略を立ち上げ、クリーンエネルギー、マイクロエレクトロニクス製造、研究開発、バイオテクノロジーへの歴史的な投資をすでに確保しており、我々は議会と協力して研究開発のための歴史的な新規の認可に対して十分な資金を提供する。
- より多くのグローバル STEM 人材を引き付けることは、国家安全保障とサプライチェーンのセキュリティにとって優先事項であるため、最近使ったビザ措置を積極的に実施し、議会と協力してさらに多くのことを行う。
- これらの投資により、米国は、共有する安全、繁栄、価値を保護する同盟国のテクノ産業基盤を定着させることができる。これは、同盟国やパートナーと協力して、新しいテクノロジーを活用および拡大し、21世紀の基盤技術、特にマイクロエレクトロニクス、高度なコンピューティングと量子技術、人工知能、バイオテクノロジーとバイオ製造、高度な電気通信、クリーンエネルギー技術を促進することを意味する。

(日本、インド)

インド太平洋や QUAD の文脈において、日本に関する記述も増加した。また、インドに言及する記述もみられた。具体的な記述は以下の通り。

- 75年間、米国は強力で一貫した防衛プレゼンスを維持しており、地域の安定と平和に有意義に貢献し続けてきた。我々は、インド太平洋条約の同盟国であるオーストラリア、日本、韓国、フィリピン及びタイに対する強固なコミットメントを再確認し、これらの同盟関係の近代化を継続する。
- 我々は、尖閣諸島をカバーする相互安全保障条約の下での日本の防衛に対する揺るぎないコミットメントを再確認する。
- インドは世界最大の民主主義国であり、主要な防衛パートナーであるため、米国とインドは、自由で開かれたインド太平洋という共通のビジョンを支援するために、二国間および多国間で協力する。

(その他)

エコノミック・ステイトクラフトや CHIPS 法、輸出管理、対外投資審査など、経済安全保障に関する具体的な記述は以下の通り。

- 我々のアプローチは、外交、開発協力、産業戦略、エコノミック・ステイトクラフト、インテリジェンス、防衛など、国力のすべての要素を網羅し、いくつかの重要な柱に基づいて構築されている。
- 我々は、半導体サプライチェーンが競争力と国家安全保障にとって重要であることを認識し、米国の半導体産業の再活性化を目指している。CHIPS 法は、研究開発、特に半導体や高度なコンピューティング、次世代通信、クリーンエネルギー技術、バイオテクノロジーなどの重要な

セクターへの民間投資に 2,800 億ドルを承認している。

- 我々は、投資審査、輸出管理、対敵インテリジェンス・リソースを強化することで、知的財産の窃盗、強制的な技術移転、我々の技術的優位性を低下させるその他の試みに対抗している。
- 我々は、輸出管理と投資審査の仕組みを近代化、強化するとともに、戦略的競争相手が我々の国家安全保障を脅かす方法で投資と専門知識を利用するのを防ぎ、同時に同盟国の技術エコシステムと市場の完全性を保護するために、対外投資審査などのターゲットを絞った新しいアプローチを追求する。

(日本への含意)

中曽根平和研究所では、経済安全保障を重要な調査・研究テーマと位置づけている。米安保戦略を日本の経済安全保障の観点から捉えると、米安保戦略で繰り返し言及されているインド太平洋、QUAD、IPEF などの枠組みをフル活用する米国の戦略は、日本としても協働していくことが求められていると言えよう。STEM 人材の確保や先進的な技術開発などでは、米国と日本は競争関係にあることも事実だが、日本が権威主義的国家による経済的な威圧に対抗していくためにも、米安保戦略は、今後、日本が経済安全保障戦略を具体化し、実行する上で重要な示唆を与えている。また、年内に改訂が予定されている日本の安全保障政策 3 文書を読み解く上でも、米安保戦略は重要である<sup>7</sup>。

以 上

---

<sup>7</sup> 日本の安全保障政策 3 文書との関連を示唆する米安保戦略に関するレポートとして、石附賢実「アメリカの『国家安全保障戦略』(2022)を読む」『第一生命経済研究所ビジネス環境レポート』(<https://www.dlri.co.jp/report/ld/211293.html>, 2022 年 12 月 6 日閲覧)がある。